

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	20,822,854	18,977,432	85,466,594
経常利益(千円)	1,358,727	717,767	3,786,656
四半期(当期)純利益(千円)	906,155	386,679	2,912,751
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,201,758	752,435	1,906,486
純資産額(千円)	16,878,812	18,197,405	17,520,705
総資産額(千円)	50,175,238	51,500,098	50,988,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.40	23.60	174.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	32.3	33.9	32.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第73期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被害に加えて、自動車メーカーの大幅な減産による深刻な影響が出ましたが、サプライチェーンの急速な復旧などから回復基調になり、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが出てきている一方で、電力確保が大きな課題となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間における売上高は、中国を中心としたアジア市場は堅調に推移したものの、国内における得意先の大幅な減産、円高による為替換算差影響により、前年同期比8.8%減の18,977百万円となりました。損益面では、減収影響により営業利益は前年同期比48.5%減の717百万円、経常利益は、前年同期比47.1%減の717百万円、四半期純利益は前年同期比57.3%減の386百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により、9,466百万円と前年同期に比べ2,803百万円（22.8%）の減収となりました。営業損失は、減収影響により2百万円（前年同期は432百万円の営業利益）となりました。

北米

北米の売上高は、主要得意先の生産台数減や為替の影響等により、7,141百万円と前年同期に比べ121百万円（1.6%）の減収となりました。営業利益は、減収影響により133百万円と前年同期に比べ267百万円（66.7%）の減益となりました。

中国

中国の売上高は、新車種受注や好調な市場推移に支えられ3,157百万円と前年同期に比べ439百万円（16.1%）の増収となりました。営業利益は、車種構成差による原価率の上昇等の影響により395百万円と前年同期に比べ73百万円（15.7%）の減益となりました。

その他

その他の売上高は、得意先の増産影響により2,031百万円と前年同期に比べ448百万円（28.3%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により184百万円と前年同期に比べ115百万円（168.0%）の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は318百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		19,410,000		3,206,062		3,184,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,200		
	(相互保有株式) 普通株式 146,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,276,300	162,763	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,763	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,200		2,982,200	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市島田町1丁 目168番地	9,000	111,200	120,200	0.61
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		26,000	26,000	0.13
計		2,991,200	137,200	3,128,400	16.11

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,299	6,197,867
受取手形及び売掛金	12,494,168	12,701,872
製品	1,122,870	1,262,884
原材料	4,518,291	4,321,267
仕掛品	1,099,280	1,031,634
貯蔵品	1,335,927	1,474,369
繰延税金資産	597,560	601,351
その他	1,875,253	1,459,999
貸倒引当金	3,150	3,150
流動資産合計	28,900,500	29,048,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,678,123	6,651,088
機械装置及び運搬具(純額)	6,032,065	5,892,173
工具、器具及び備品(純額)	1,636,189	1,580,656
土地	4,354,078	4,335,117
その他(純額)	890,552	1,494,339
有形固定資産合計	19,591,010	19,953,374
無形固定資産		
その他	313,549	315,903
無形固定資産合計	313,549	315,903
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,080	1,561,730
繰延税金資産	12,163	12,631
その他	642,651	622,523
貸倒引当金	14,160	14,160
投資その他の資産合計	2,183,734	2,182,725
固定資産合計	22,088,294	22,452,003
資産合計	50,988,794	51,500,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,445,395	10,787,935
短期借入金	7,032,266	8,562,193
未払法人税等	212,429	146,853
繰延税金負債	110,405	328,799
賞与引当金	886,886	313,198
役員賞与引当金	75,000	18,750
製品保証引当金	573,065	522,257
その他	4,118,601	4,932,640
流動負債合計	25,454,048	25,612,627
固定負債		
長期借入金	3,830,944	3,738,603
繰延税金負債	551,834	439,983
退職給付引当金	2,814,803	2,778,737
役員退職慰労引当金	503,206	397,762
その他	313,251	334,978
固定負債合計	8,014,040	7,690,065
負債合計	33,468,089	33,302,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	16,407,803	16,720,557
自己株式	2,062,383	2,061,994
株主資本合計	20,735,982	21,049,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,747	369,086
為替換算調整勘定	4,285,670	3,956,319
その他の包括利益累計額合計	3,935,923	3,587,233
少数株主持分	720,645	735,512
純資産合計	17,520,705	18,197,405
負債純資産合計	50,988,794	51,500,098

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	20,822,854	18,977,432
売上原価	18,265,825	17,035,183
売上総利益	2,557,028	1,942,248
販売費及び一般管理費	1,162,153	1,224,701
営業利益	1,394,875	717,547
営業外収益		
受取利息	6,360	10,319
受取配当金	20,387	12,355
投資不動産賃貸料	16,347	16,347
持分法による投資利益	9,548	-
雑収入	60,222	74,565
営業外収益合計	112,866	113,587
営業外費用		
支払利息	66,140	61,834
為替差損	58,235	17,913
持分法による投資損失	-	16,497
雑損失	24,639	17,123
営業外費用合計	149,015	113,368
経常利益	1,358,727	717,767
特別利益		
固定資産売却益	-	3,282
貸倒引当金戻入額	2,619	-
特別利益合計	2,619	3,282
特別損失		
割増退職金	-	10,966
投資有価証券評価損	103,130	-
その他	13,243	-
特別損失合計	116,373	10,966
税金等調整前四半期純利益	1,244,973	710,083
法人税等	297,512	319,801
少数株主損益調整前四半期純利益	947,460	390,281
少数株主利益	41,304	3,602
四半期純利益	906,155	386,679

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	947,460	390,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,694	19,338
為替換算調整勘定	328,992	342,815
その他の包括利益合計	254,298	362,154
四半期包括利益	1,201,758	752,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,177,448	735,369
少数株主に係る四半期包括利益	24,309	17,066

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	944,790千円	885,993千円
のれんの償却額	240	240

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,391	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成22年5月12日に自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が959,758千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,061,152千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,716,440	7,247,168	2,617,449	20,581,058	241,795	20,822,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,553,824	16,527	100,065	1,670,418	1,340,874	3,011,292
計	12,270,265	7,263,696	2,717,515	22,251,476	1,582,670	23,834,146
セグメント利益	432,018	400,527	469,754	1,302,300	68,809	1,371,109

(注)「その他」はタイ・インドネシアであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,302,300
「その他」の区分の利益	68,809
セグメント間取引消去	17,277
その他の調整	6,488
四半期連結損益計算書の営業利益	1,394,875

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,900,341	7,139,284	3,055,361	18,094,987	882,444	18,977,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,565,939	2,679	102,136	1,670,755	1,148,985	2,819,741
計	9,466,280	7,141,964	3,157,497	19,765,743	2,031,430	21,797,174
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,684	133,273	395,913	526,502	184,466	710,968

(注)「その他」はタイ・インドネシアであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	526,502
「その他」の区分の利益	184,466
セグメント間取引消去	3,869
その他の調整	10,448
四半期連結損益計算書の営業利益	717,547

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円40銭	23円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	906,155	386,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	906,155	386,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,292	16,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日本プラスチック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスチック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスチック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。